

大田市農業集落排水事業経営戦略(概要版)

【令和8年度～令和17年度】

1. 経営戦略策定の目的

本経営戦略は、本市農業集落排水事業の現状と、これらの将来見通しを踏まえ、将来にわたって安定期に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として平成28年度に策定されました。

策定後8年が経過し、また令和6年4月から公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行したことから、この度見直しを行いました。

2. 計画期間

計画期間は10年間（令和8年度～令和17年度）とします。

3. 施設の概況

(令和7年3月31日現在)

供用開始年度 (供用開始後年数)	波根西処理区	平成12年4月1日(24年)	
	元井田処理区	平成9年4月1日(27年)	
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	地方公営企業法一部適用(令和6年4月1日)		
処理区域内人口密度 (人 / km ²)	1,970.83	流域下水道等への 接続の有無	流域下水道等へ は接続していません。
処理区数	2処理区(波根西処理区、元井田処理区)		
処理場数	2カ所(波根西浄化センター、元井田クリーンセンター)		

4. 経営の基本方針

生活環境の改善と利便性の向上、環境保全機能の向上、安全・安心なまちづくり、健全な下水道事業経営を基本方針として掲げています。

5. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 収益的収支について

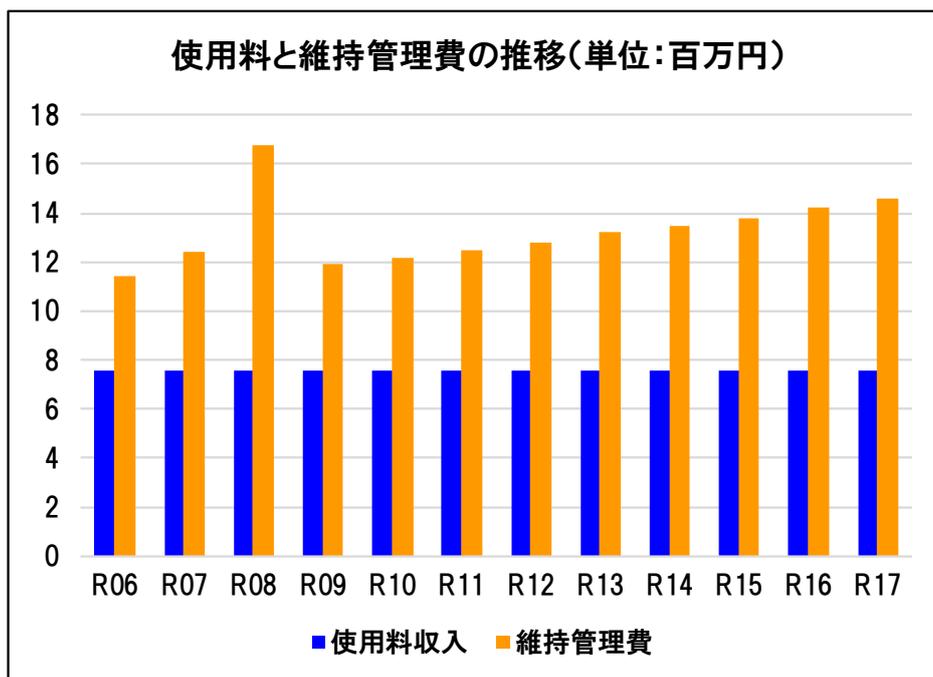
波根西処理区については平成11年度、元井田処理区については平成8年度に整備が完了しており、接続率増減による使用料収入の影響もわずかであるため、令和9年度以降の使用料を令和8年度と同額の7.6百万円と見込んでいます。

支出については、経過年数が25年以上となる施設に係る修繕費や物価上昇等により、維持管理費が上昇することが見込まれます。また、減価償却費についても計画期間中に56.5百万円まで増加を続けることから令和9年度以降の純損益は赤字となると見込まれます。

(2) 資本的収支について

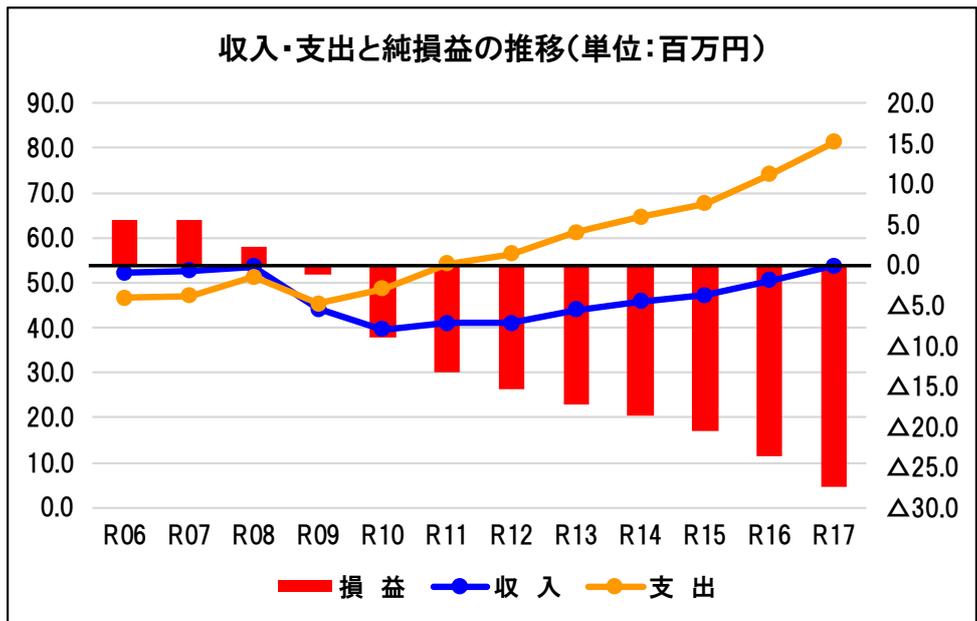
農業集落排水施設の長寿命化対策のため、最適整備構想に基づき、令和2年度に機能診断を行い、その結果を基に、適切な更新を計画的に実施することとしております。

企業債残高については、建設時の起債償還が、令和9～10年で完了しますが、令和9年度から施設更新事業を実施するため、令和10年度以降増加する見込みです。償還金についても、令和13年度から増加していく見込みです。

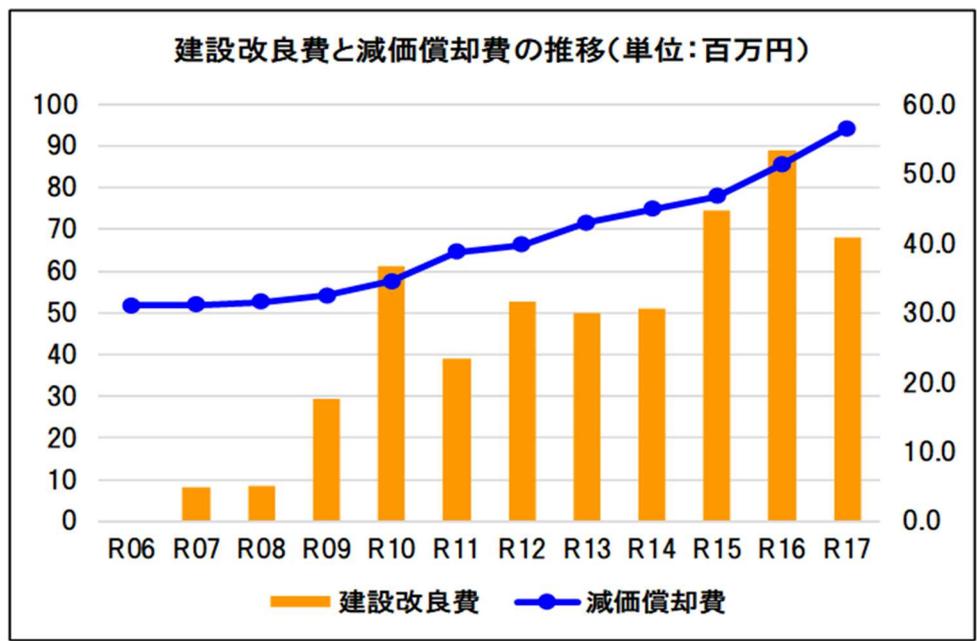


区分	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6
維持管理費	11.4	12.4	16.8	11.9	12.2	12.5	12.8	13.2	13.5	13.8	14.2	14.6

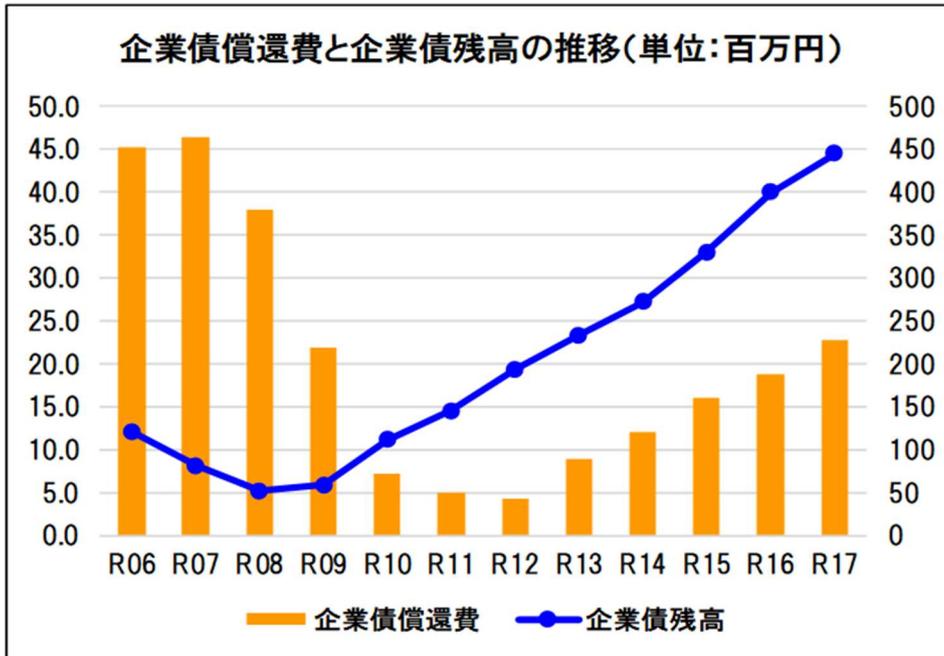
※「維持管理費」は営業費用から減価償却費を除いた額



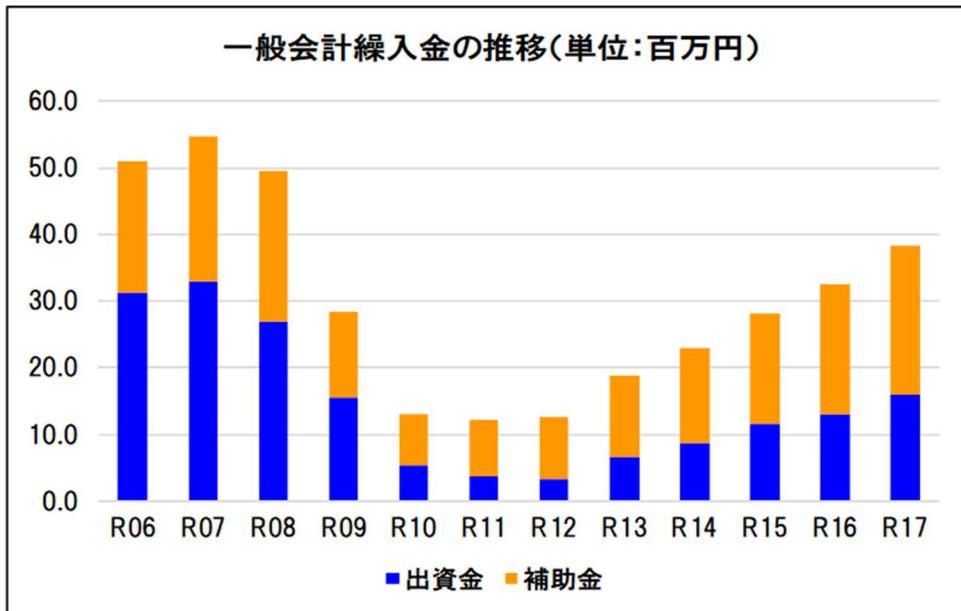
区分	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収入	52.2	52.7	53.6	44.2	39.6	41.0	41.1	44.0	45.9	47.2	50.5	53.8
支出	46.6	47.1	51.3	45.4	48.6	54.3	56.5	61.2	64.6	67.7	74.1	81.3
損益	5.6	5.6	2.3	△1.2	△9.0	△13.3	△15.4	△17.2	△18.7	△20.5	△23.6	△27.5



区分	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
建設改良費	0	8.0	8.4	29.3	61.1	39.1	52.6	49.9	50.9	74.4	88.9	68.2
減価償却費	31.0	31.1	31.5	32.5	34.5	38.7	39.8	42.9	44.9	46.7	51.4	56.5



区分	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債償還費	45.2	46.5	38.0	21.9	7.3	4.9	4.3	9.0	12.0	16.0	18.8	22.7
企業債残高	120.7	81.6	51.5	58.4	111.7	145.4	193.1	233.6	272	329.9	399.5	444.5



区分	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
補助金	19.7	21.7	22.6	12.8	7.7	8.5	9.4	12.2	14.3	16.7	19.4	22.5
出資金	31.3	32.9	26.9	15.6	5.4	3.7	3.3	6.6	8.7	11.5	13.1	15.9
計	51.0	54.6	49.5	28.4	13.1	12.2	12.7	18.8	23.0	28.2	32.5	38.4

(3) 目標設定

○投資についての基本的な考え方

管渠は、耐用年数50年を経過していないため、本計画では計上していません。処理場及びポンプ施設は、機器更新計画に基づき、更新等に要する費用を計上しています。

○財源に関する目標

令和6年度に農業集落排水事業と生活排水処理事業を法適化し、下水道事業に統合しました。使用料の改定については、汚水処理事業全体で、算定方法を統一化することにより事務の低減を図り、最適化をおこなう必要があります。令和8年度に汚水処理事業を統合した経営戦略を策定し、料金改定の時期や改定方針など検討を行います。

(4) 目標達成に向けた取組や検討予定の取組

広域化・共同化・最適化に関する事項	汚水処理方法の変更や公共下水道への接続等、最適化を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	機器点検等を行い、適正な更新時期を設備ごとに再検討することにより、投資の平準化を図ります。
使用料の見直しに関する事項	一般会計からの繰入金に過度に依存せず、使用料収入により原価回収を行い、安定的な経営が可能となるよう料金適正化について検討していきます。また、料金適正化にあたっては、汚水処理に係る市民負担の公平性の観点から、下水道事業との料金統一について検討を行っていきます。

6. 経営戦略の事後検証、更新等

今年度策定した「経営戦略」については今後、PDCAサイクルにより、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理（モニタリング）を行い、計画と実績の乖離を検証するとともに、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因調査と対策を図り、経営健全化や財源確保に関する取組に即座に反映させていきます。

また、令和8年度に大田市下水道事業経営戦略を改定する予定であることから、令和6年4月から公営企業法の一部適用となった大田市特定地域生活排水処理事業及び大田市農業集落排水事業の経営戦略と併せて、大田市下水道経営戦略として総合的に見直しを行う予定です。今後検討予定の取組の具体化並びに将来の事業環境の変化への適応など、計画の高度化を目指します。